

第4回定例会開会



環境対策が図られる第2京阪道路

総合計画
基本構想を可決

基本構想を可決

平成21年第4回定例会は、12月9日に開会し、「門真市総合計画基本構想の策定について」など、市長提出議案19件及び議員提出議案1件を慎重に審議し、いずれも原案どおり可決並びに同意しました。

また、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算2件についても認定し、12月18日に閉会しました。

なお、11月30日に開かれた第3回臨時会では、「一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について」など市長提出議案3件を慎重に審議し、いずれも原案どおり可決並びに承認しました。

門真市総合計画基本構想の策定については、昨今の急激な社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化・高度化に伴い、本市の特性を踏まえながら、広域的視点も含め、これまで以上に重要課題への対応が求められていることから、22年までの現総合計画の計画期間を1年前倒し、本市の新たなまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくための行政運営の指針とする22年度からの10カ年計画の第5次総合計画基本構想を策定するため提案されたものです。

審査の付託を受けた総務水道常

第2京阪道路環境監視関連など
補正予算を可決

補正予算を可決

のことでした。

平成21年度門真市一般会計補正予算(第7号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ10億1857万9000円を追加し、予算総額を509億9799万円とするもので、本案は各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

民生常任委員会では、西日本高速道路株式会社からの第2京阪道路環境監視施設維持管理等対策事業費2億7941万円が、雑入として計上されていることから、同監視施設の概要をたしたところ、環境調査項目は、常時測定・観測が二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)及び風向風速その他測定等が年2回実施の騒音交通量調査であり、測定機器等の設置場所は、沖町888番1号地先と大字三ツ島1840番地の2カ所で、その測定データを集約する中央局を市役所内に設置すると

任委員会では本計画策定に当たっての市民参画の状況をたしたところ、従来よりも多くの市民参画の機会を設け、市民と共有する計画となることを重要視し、幅広い層から多様な意見を盛り込めるよう、20歳以上の市民2500人への現施策に対する評価などについての意識調査や公募市民23人による門真未来市民会議の開催、また、公募の市内小学6年生34人による門真の未来子ども会議の開催を行った。

さらに、市内製造業者5社・商店街5カ所への企業ヒアリングや、市内活動団体へのアンケート調査を実施し、それぞれが抱える問題点や課題等を聴取したことに加え、計画案について、21年9月から10月にかけてのパブリックコメントの実施や市内2カ所で市民説明会を開催したとのことでした。

市民参画の促進

次に、公民協働への取り組みをたしたところ、さまざまな場面で本計画の施策内容を広め、公民協働が拡充できるよう、市民要望に応じて出前講座等の開催も視野に入れており、また、行政だけでなく市民を含めた機関により、計画に掲載の指標等の進捗状況を定期的に点検・評価の上、到達状況を公表して市民参画を促していきたいとのことでした。

財源確保の課題

次に、本計画の各施策の財源確保策をたしたところ、リーマンショックによる世界同時不況等による景気後退、デフレの影響などにより、さらなる企業業績の悪化が懸念されるとともに、政権交代による歳入への影響など不確定要素が多いため、本計画の収支見通しでは、歳入はしばらく厳しい状況が続くと予測する一方、歳出では現事業の自然増などの伸びと合わせて、現段階で想定できる一定の新規事業等の実施、行財政改革の推進等を加味し検討している。

具体的財源確保としては、3年間を展望しつつ、毎年度の実施計画のローリングで収支均衡を担保していきたいと考えており、まちづくりの進展による市税収入の増加など、一層の歳入確保を講じるとともに、随時、収支見通しを見直し対応していきたいとのことでした。

また、収支に係る財政運営については、財政調整基金に頼らない予算編成のもと、引き続き収支均衡の維持と財政健全化4指標の推移を予測し、さらなる健全化を進めていきたいとのことでした。

なお、財政収支見通しの普通建設事業費の精査に対する指摘に対しては、当初案の段階では不十分であった点は否めないと考えており、今後はこの教訓を生かし、スケジュール単位の検証を行う中で反省点を踏まえるとともに、社会経済状況を見極めながら、精査の上、引き続き見直していきたいとのことでした。

このほか、本計画策定に当たった審議会委員でない議員への対応、都市構造のゾーン設定の考え方、本計画の市民への周知方法などの質疑、答弁がありました。本案の採決に当たっては、反対、賛成それぞれの立場から討論がありました。賛成多数で可決しました。

意見書を可決

本市議会では、次の意見書を全員賛成で可決し、直ちに政府関係機関に送付して内容の実現を求めました。

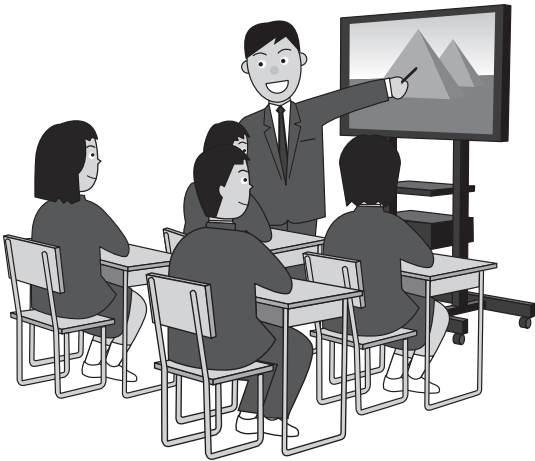
緊急経済対策の早期実施を求める意見書

議会のあゆみ

(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

- 11 守口市門真市消防組合議会 管外行政調査
- 11 12くすのき広域連合議会 管外行政調査
- 13 大阪府市議会 議長会総会
- 19 河口市議会 議長会
- 20 大阪府市議会 議長会議員研修会
- 20 行財政改革推進特別委員会 議会運営委員会
- 24 議会運営委員会
- 25 26飯盛園組合議会 管外行政調査
- 26 東部大阪治水対策促進議会 協議会中央陳情
- 30 本会議第3回臨時会
- 2 議会運営委員会
- 4 2くすのき広域連合議会 代表者会議
- 9 本会議第4回定例会開会
- 10 民生常任委員会
- 11 建設文教常任委員会
- 14 議会運営委員会
- 15 総務水道常任委員会
- 18 議会運営委員会
- 18 本会議第4回定例会閉会
- 24 飯盛園組合議会 定例会
- 25 守口市門真市消防組合議会 定例会
- 25 2くすのき広域連合議会 定例会
- 29 5 仕事始め
- 28 29 河口市議会 議長会総会・管外行政調査

教育環境の向上めざし デジタル機器を設置



動産の取得については、小・中学校及び幼稚園でのわかりやすい授業の実現を目指した学校ICT環境整備事業として、地上デジタル放送対応デジタルテレビ、電子黒板機能付デジタルテレビと関連周辺機器一式を取得するものです。審査の付託を受けた建設文教常任委員会では、機器の概要をたざしたところ、デジタルテレビが小学校260台、中学校21台、幼稚園4台の計285台、電子黒板機能付デジタルテレビが小学校15台、中学校7台の計22台で、周辺機器としてそれぞれにDVDレコーダー、書画カメラ、キャスト付スタンドを設置することとした。

次に、一般競争入札に当たつての地元業者への配慮をたざしたところ、入札参加の資格要件は「国もしくは他の地方公共団体又は本市と30万円以上の物品購入契約を締結し、確実に履行したこと」などとしているが、地域の活性化や経済対策の観点から、市に登録している地元業者が入札に参加できるように、「本市内に本店がある業者については、物品購入の契約金額は問わない」ととし、広く入札者を募つたこととした。

なお、一部の機器の仕様書が特

定機種に限定するなど詳細なものになった理由については、学習活動の場である幼稚園の遊戯室や小・中学校の教室に配置し、授業の中で活用するため、いたずらによる破損や授業の妨げにならないような対策が図られた機器を購入したいと考え、仕様書の中で具体化したとのことでした。

このほか、学校や園の施設設備修繕時の地元業者への配慮の考え、取得費用の財源内訳などについて質疑、答弁があり、本案は全員異議なく可決しました。

決算2件を認定

昨年9月の第3回定例会において、決算特別委員会に閉会中の継続審査を付託していた平成20年度門真市歳入歳出決算及び平成20年度門真市水道事業会計決算については、3日間にわたる委員会の審査を行いました。

歳入歳出決算については賛成多数で、水道事業会計決算については全員異議なく、いずれも認定しました。

職員給与を改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告等を踏まえ、職員の給料について、一部の若年層を除き、22年1月1日から平均0・2％引き下げるとともに、地域手当や通勤手当などについても改正するもので、これに伴う給与費等の補正予算4件も提出されました。これら5議案は、全員異議なく可決しました。

人事案件に同意

公平委員会委員の選任

門真市下島町10番10号
う え む ら た か し
植 村 興

門真市大字桑才205番地の2
あ さ ひ ろ し
浅 田 博

固定資産評価員の選任

門真市柳町1番1号
こ に し き よ し
小 西 清

行財政改革推進 特別委員を選任

会派構成の変更に伴い、21年12月14日付で土山重樹議員が行財政改革推進特別委員会委員を辞任し、同日付で五味聖二議員を選任しました。

第3回臨時会

職員の 期末手当等 を減額

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、21年8月11日付の人事院勧告及び諸般の状況を踏まえ、一般職の職員に支給する21年12月の期末手当及び勤勉手当について計0・15月分、22年6月の期末手当及び勤勉手当について計0・2月分の減額を行うい、議員並びに特別職の期末手当についても21年12月は0・15月分、22年6月は0・2月分の減額を行うものです。

本案は、21年11月30日の第3回臨時会に上程され、全員異議なく可決しました。

会派構成の変更

21年12月14日付で次のとおり新会派「緑風」が結成され、また、同日付で「自由民主党新政クラブ」は「新政クラブ」へと会派名称を変更されました。

■第3回臨時会で決まったこと

番 号	件 名	議決結果
承認第11号	専決処分の承認を求めることについて(平成21年度門真市一般会計補正予算(第5号)について)	承認
議案第51号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議案第52号	平成21年度門真市一般会計補正予算(第6号)	可決

■第4回定例会で決まったこと

番 号	件 名	議決結果
議案第53号	市道路線の廃止について	可決
議案第54号	市道路線の認定について	可決
議案第55号	市道路線の変更について	可決
議案第56号	門真市総合計画基本構想の策定について	可決
議案第57号	動産の取得について	可決
議案第58号	門真市特別職報酬等審議会条例の一部改正について	可決
議案第59号	門真市長寿祝金等贈与条例の一部改正について	可決
議案第60号	門真市立放課後児童クラブ条例の一部改正について	可決
議案第61号	門真市民文化会館条例の一部改正について	可決
議案第62号	平成21年度門真市一般会計補正予算(第7号)	可決
議案第63号	平成21年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第64号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第65号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第66号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議案第67号	平成21年度門真市一般会計補正予算(第8号)	可決
議案第68号	平成21年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第69号	平成21年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第70号	平成21年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第71号	固定資産評価員の選任について	同意
認定第1号	平成20年度門真市歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成20年度門真市水道事業会計決算認定について	認定
議員提出議案第8号	緊急経済対策の早期実施を求める意見書	可決

■市政に対する一般質問

質 問 要 旨	質 問 要 旨
1 商業の活性化について (1) 商業の活性化の具体策について (2) 市内家庭電器販売店への支援策について	(2) 無保険の子供について (3) 資格証明書発行をしないことについて (4) 国民健康保険法第9条第7項に規定する「特別の事情」の把握について (5) 一部負担金免除について
2 工業系まちづくりの進捗状況について	1 学校適正配置について (1) 一中、六中の統合について (2) 北小学校の浜町中央小学校への統合について (3) 旧中央小学校の解体撤去について
3 コミュニティーバス導入の進捗状況について	1 緊急雇用・不況対策について (1) 緊急雇用・経済対策本部の設置について (2) 雇用対策について (3) 生活支援について
4 第2京阪道路供用開始について (1) 南部地域の通学路・生活道路の安全対策について	2 門真市産業振興ビジョンの位置づけと具体的な施策展開について (1) 産業振興ビジョンの位置づけについて (2) 具体的な施策展開について (3) 中小商工業振興条例の制定について
1 事務事業の効率化について (1) ペーパーレス化(電子化)について	3 第2京阪道路問題について (1) 環境監視施設について (2) 交通量調査等交通安全対策について (3) 高架下公園等周辺整備について (4) 沿線住民からの要望への対応について
2 行政相談への対応について (1) クレーム等処理について	1 府営門真団地建てかえについて (1) 消防署、公園、バスターミナル、駐車場など公共施設について (2) 公共交通網の充実について
1 健康増進について (1) 本市の健康増進への考え方について	2 歴史的景観の保全について (1) 北島町の水郷の面影が残る水路整備について
2 スポーツ振興について (1) 今後の市内スポーツ振興への考え方について	1 子育て支援について (1) 乳幼児医療費助成制度の拡充について
3 体育館、運動場及び運動広場について (1) 市内の体育館、運動場及び運動広場の確保について (2) 市立体育館がなくなった後の市の対応について (3) 市立体育館の新設について	2 環境教育について (1) エコ・キッズについて
4 新中学校の施設内容について (1) 新中学校の体育館の施設内容と規模について	3 公園等の芝生化について
1 肺炎球菌ワクチンの公費助成について	
2 被災者支援システムの導入について	
3 市ホームページの拡充について (1) 自動翻訳システムの導入について (2) 音声読み上げ、文字画像拡大等の閲覧支援ソフトの導入について	
1 国民健康保険について (1) 無保険世帯について	